

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	94,795人 91,867人 3.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	92,248人 92,447人 -0.2%	区分	22年国調	17年国調	08	2325	地方交付税種地	1-3			
					第1次	2,521 5.9	3,378 7.2	面積(km ²) 147.26		人口密度(人) 644				
					第2次	16,542 38.9	17,580 37.6	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					第3次	23,516 55.2	24,964 53.4	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額	45,394,495	38,174,305		
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳出総額	41,969,629	35,842,928		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引		3,424,866	2,331,377		
					普通税	21,767,655	99.9	-	翌年度に繰越すべき財源		1,210,738	123,771		
					法定普通税	21,767,655	99.9	-	実質収支		2,214,128	2,207,606		
					市町村民税	6,744,099	30.9	-	単年度収支		6,522	376,878		
					個人均等割	126,754	0.6	-	積立金		3,643,334	824,654		
					所得割	4,449,906	20.4	-	繰上償還金		-	9,732		
					法人均等割	424,108	1.9	-	積立金取崩し額		752,159	1,129,927		
					法人税割	1,743,331	8.0	-	実質単年度収支		2,897,697	81,337		
					固定資産税	13,849,038	63.5	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
					うち純固定資産税	13,350,674	61.3	-	一般職員		510	1,696,770	3,327	
					軽自動車税	168,792	0.8	-	うち消防職員		-	-	-	
					市町村たばこ税	1,005,726	4.6	-	うち技能労務員		20	60,780	3,039	
					鉱産税	-	-	-	教育公務員		51	151,113	2,963	
					特別土地保有税	-	-	-	臨時職員		-	-	-	
					法定外普通税	-	-	-	等合計		561	1,847,883	3,294	
					目的税	26,509	0.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					法定目的税	26,509	0.1	-	議員公務災害		し尿処理	1	7.04.01	8,200
					入湯税	26,509	0.1	-	非常勤公務災害		ごみ処理	1	7.04.01	6,400
					事業所税	-	-	-	退職手当		火葬場	1	7.04.01	5,800
					都市計画税	-	-	-	事務機共同 <td>常備消防</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>3,900</td>		常備消防	1	7.04.01	3,900
					水利地益税等	-	-	-	税務事務 <td>小学校</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>3,500</td>		小学校	1	7.04.01	3,500
					法定外目的税	-	-	-	老人福祉 <td>中学校</td> <td>21</td> <td>7.04.01</td> <td>3,300</td>		中学校	21	7.04.01	3,300
					旧法による税	-	-	-	伝染病 <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		その他	-	-	-
					合計	21,794,164	100.0	-			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					基準財政収入額	18,629,106	18,998,120		
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	14,027,766	13,345,727		
					議会費	280,183	0.7	-	280,183	標準税収入額等	24,232,411	24,752,261		
					総務費	7,725,534	18.4	40,558	6,950,295	標準財政規模	26,731,652	27,316,921		
					衛生費	12,277,538	29.3	16,348	6,280,197	財政力指数	1.45	1.54		
					衛生費	3,822,098	9.1	270,017	3,452,061	実質収支比率(%)	8.3	8.1		
					労働費	128,256	0.3	-	38,548	公債費負担比率(%)	6.3	7.2		
					農林水産業費	520,226	1.2	75,263	449,467	健全化判断比率 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)	-	-		
					商工費	402,847	1.0	24,643	353,901		-	-		
					土木費	3,887,182	9.3	828,317	3,228,077		6.1	6.4		
					消防費	2,114,819	5.0	32,924	2,091,202		10.5	27.1		
					教育費	5,727,665	13.6	1,594,157	3,788,421	積立金	7,252,575	4,361,400		
					災害復旧費	2,887,446	6.9	-	2,082,489	現在高	652,626	502,349		
					公債	2,195,835	5.2	-	2,184,491	特定目的	2,986,782	3,199,552		
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	19,227,471	19,934,843		
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額) 物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-		
					歳出合計	41,969,629	100.0	2,882,227	31,179,332		-	-		
					経常経費充当一般財源等計	4,594,273	国会	実質収支	361,213	徴収率(%)	-	-		
					19,519,483千円	1,921,319	国民健康保険の状況	再差引収支	-95,790		90	98.4	92.2	
					経常収支比率	76.4%	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	16,732	99	97.4	88.8		
					77.3% <td>54,756</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>32,933</td> <td>92</td> <td>97.2</td> <td>89.0</td>	54,756	国民健康保険	被保険者数(人)	32,933	92	97.2	89.0		
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	20,398	国民健康保険	被保険者1人当り	87	93	98.6	92.9		
					歳入一般財源等	1,001,214	その他	保険税(料)収入額	87	92	98.2	91.9		
					34,604,198千円	1,177,491	その他	国庫支出金	90	93	97.4	88.8		
					歳入合計	41,969,629	100.0	保険給付費	192	93	98.7	92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。